

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 東海市 (都道府県: 愛知県)
本事業の担当部局名 市民福祉部 女性・こども課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー				
個別事業名	ライフデザインセミナー	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	559,680				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 東海市では少子化対策の一環として全国に先駆けて、妊婦医療助成、保育料第3子無償化、不妊治療助成等の各種の取組を行っており、平成17年当時、合計特殊出生率は1.69と全国的にみても高い水準であった。しかし、30代男性未婚率は39.9%と国や県と比較して高い未婚率となっていた。要因としては、大手鉄鋼企業や関連企業等に就職の際に転入し、会社の寮で暮らしている人も多く、地域に知り合いが少ない人が多い特徴が見られていた。そこで、更なる少子化対策として、少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化を長期的な視点で改善することを目的として成21年度から未婚者支援対策協議会を設置した。平成22年3月には市のまちづくりの指針である都市宣言の1つとして「子育てと結婚を応援するまち東海市」を定め、平成23年4月には、未婚者支援対策協議会からの提言を受けて、継続的かつ組織的に未婚者支援に取り組むため結婚応援センターを開設した。また、第6次東海市総合計画(2014年～2023年)においては、子育て支援施策の1つとして「結婚活動を応援し、子育て支援サービスを充実させる」と位置付けている。 結婚応援センター開設より10年超経過した現在、出会いの場創出事業では参加女性の減少や、結婚を意識するタイミングが遅くなっていることによる参加者の高齢化等により、結婚まで繋がる出会いが難しくなっている状況である。若い時期は結婚を漠然と捉えて過ごし、年齢が高くなってから結婚を明確に意識する傾向がみられている。これが未婚化・晩婚化に繋がっている可能性があることから、新たに若いうちから結婚を含めた将来像について認識し行動することを促す必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、大学生、高校生に対してライフデザインセミナーを実施する。実施後行う対象者アンケート等から、次年度以降、対象者等を含めてより効果的な実施方法を検証していく。また、出会いの場の提供など各種事業を実施していく。 ＜本個別事業の位置付け＞ 若い世代に対して自身のライフデザインを考える機会を提供するため、ライフデザインセミナーを行う。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 今後多くの若者に将来像について考える機会を提供するには、更に実施箇所数を増やしていくことが必要であると考えるが、予算、各校のセミナー内容の理解と時間数の確保が課題となっている。特定のライフイベントを勧めるものではなく、自らの個性を理解し、希望する将来の展望を描き、実現していけるような機会の提供であることを丁寧に説明し、既存のカリキュラムに取り入れて頂けるような提案をすることにより、新規開拓に努めており、令和5年度市内大学1校、市内高校1校実施から、令和6年度は市内高校1校を追加し市内大学1校、市内高校2校で実施予定である。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフデザインセミナーの実施	自らの個性を理解し、結婚・子育て・仕事を視野に入れた人生設計や個性に応じたコミュニケーションについて考える講義とグループワーク等を取り入れたライフデザインセミナーを、若い世代に対して開催する。 市内大学生(1校):約100人、市内高校生(2校):合計約120人 ※学生や若い世代が、将来の様々なライフイベントに柔軟に対応し、必要な知識や情報を総合的に習得(結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等)ができるような内容とする。	○	○
	2	実施結果のフィードバック	ライフデザインセミナーの事前事後のアンケート結果を学校及び学生にフィードバックするとともに、個人情報に配慮した上でのアンケート結果を含めた事業報告資料を市のホームページに掲載し、周知共有する。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 事業参加者のアンケート等を参考に、セミナーの内容、対象者(高校生、大学生、それ以外の若い世代)、開催方法(高校、大学での授業、公募での開催)など、より効果的な方法を検討する。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 令和3年度 東海市結婚応援センター自主事業「積極婚活 自分磨きセミナー」 令和5年度 東海市結婚応援センター委託事業「ライフデザインセミナー」					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	結婚応援活動(自主事業・サポーター事業贈呈等)事業の開催数		回	30 (令和6年)	15 (令和4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.43 (令和4年度)	
	婚姻件数		件	558 (令和4年度)	
	婚姻率			4.9 (令和4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	参加者数	人	220	92 (R6.1.1現在)
	2				
	3				
	(アウトカム)				
	1	ライフプランを考えるきっかけとなった参加者の割合(満足度)	%	98	97.8 (R6.1.1現在)
	2	今後のライフプランに活かしていけそうな参加者の割合	%	96	95.5 (R6.1.1現在)
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	婚活パーティの運営やマッチング、セミナー講師、「婚活アドバイザー」の養成の他、企業の結婚支援、人材採用、組織力診断、メンタルヘルス対策、管理職セミナーなど、幅広い実績があり、将来を考える青年期にキャリアデザインと結婚・子育てが一体となった人生設計を描く必要性を強く認識して活動しており、県外の情報にも精通し、愛知県内の自治体の結婚応援事業にも携わっている事業者に委託することで市の課題に応じた事業の実施ができる				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。